

2022年11月30日  
東日本電信電話株式会社

「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る  
共同調達に関して講ずべき措置について（要請）」に基づく共同調達実施状況報告

令和4年度第2四半期（対象期間：令和4年7月1日～同年9月30日）における共同  
調達実施状況は以下のとおりです。

項目	実績値
共同調達案件数 <sup>※1</sup>	2件
総調達額 <sup>※2</sup> に占める共同調達額 <sup>※3</sup> の割合	1%

※1. 対象期間中に当社が調達した資材について、分離会社（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社）のいずれか1社以上と共同調達した案件の数。

※2. 対象期間中に当社並びにアウトソーシング会社（株式会社NTT東日本ー南関東、株式会社NTT東日本ー関西、株式会社NTT東日本ー東北、株式会社NTT東日本ー北海道、株式会社NTT東日本サービス、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー）が調達した、電子計算機及び関連装置、通信装置及び関連装置並びにこれらの情報・通信機器において用いられるプログラムの調達額の総計。

※3. 当社が、分離会社のいずれか1社以上と共同調達した額。

また、上述の共同調達案件に含まれる主な資材の内容は以下のとおりです。

資材の区分	主な資材の内容
ソフトウェア	パブリッククラウド

ー以上